

平成28年 第4回定例会 一般質問

質問1 高齢者運転免許証自主返納等に対する施策の充実について

質問2 少子化対策に対する今後の方向性について

野村 光宣 議員



質問1

現行の町の助成制度は、タクシー券かデマンドタクシー券のどちらかで1年に1万円を3年助成されているが、デマンドタクシー券の生涯恒久化や要件緩和ができないか、併せて返納者が動きやすいシステムの構築についてお伺いします。

答弁（町長）

現在、町では免許証返納者に対し、1万円分のチケット助成を3年間行っておりますが、返納者の利便性をさらに向上させるため、制度を見直し、対象年齢は70歳以上のまま据え置きとなりますが、平成29年度申請者からは5年間の助成を行えるよう改正を進めています。

また、デマンドタクシーにつきましては、更なる利用促進と自主返納しやすい環境づくりのため、デマンドタクシーの永年利用化に向けた検討やバス事業者に対し、自主返納者優遇制度への協力要請など働きかけを行い、返納者が利用しやすい支援策を進め、町全体として返納者の生活の利便性と交通事故の減少に向けて取り組んでいくべきと考えております。

質問2

県の意識調査で「子どもを持たない理由」として、多くが「お金がかかりすぎるから」と答えている子育て世代の不安をどのように解消していくのか。既存の策に加え、どのような施策をうって少子化を食い止めていくのかお伺いします。

答弁（町長）

昨年10月に策定いたしました「大野町人口ビジョン」で、子どもを出産される主な世代である20代～30代の女性人口の減少や晩婚化、第3子以降の出産が少ない傾向と分析し、人口減少対策として、誰もが子育てしやすい環境を充実させ、合計特殊出生率の向上を図る必要があるとして、子育て世帯の経済的負担の軽減などが重要な課題であるとしています。

こうした状況を踏まえ、子育て世代への経済的支援として、公立保育園と私立認定こども園等の給食について、主食代の無償化を前向きに検討します。ただし、学校給食につきましては、今後も食材費は保護者にご負担いただきたいと考えております。なお、修学旅行への補助に関しましては、今後の財政計画を見据え、検討したいと思っております。

さらに子育てしやすい環境づくりとして、待機児童ゼロを維持し、病気の子どもを預けることができる病児、病後児保育について、社会福祉法人浩仁会の特別養護老人ホームまほろば内にある託児施設時計台にて、開設の合意をいただきました。来年4月の開設に向け、準備を進めているところでございます。

その他にも冠婚葬祭や病気などで一時的に子どもを預ける必要が生じた場合に、一時預かりを保育園や認定こども園で行っておりますが、さらに利用していただけるよう周知してまいります。

質問1 公立保育園の現状と今後の運営について

質問2 道の駅の子育て拠点について

宇野 等 議員



質問1

①公立保育園の現状について ②保育士の実態はどうなっているのか。それに伴って今後の運営をどう方向づけていくのか。 ③さらに大野町の幼児教育の全体像を私立を含めてどうしていくのか。お伺いします。

答弁（町長）

①現在、3つの公立保育園があり、300名の定員に対し220名の園児が通っています。全体の園児数は毎年減少傾向にあり、特に北保育園に関しては、定員80名に対し、来年度は45名、再来年度は40名を切るのではないかと推定しています。施設については、西保育園が昭和53年築、南保育園が昭和54年築、北保育園が昭和49年築と35年から40年以上が経過し、耐震対応は完了しておりますが、老朽化が進んでいるのが現状です。②保育士は、12月1日現在、正保育士17名のうち4名は産休・育休中で、臨時保育士25名と合わせ、勤務者は合計38名です。この保育士数は、園児数に対する配置基準を満たしておりますが、正保育士の割合は34.2%です。正保育士の年齢構成は、20歳～24歳が4名、25歳～29歳が1名、30歳～34歳が4名、35歳～49歳が不在、50歳～54歳が1名、55歳～60歳が3名です。今後の方向性については、正保育士の数が少ないこと、特に中間層の正保育士がおらず、園長の補佐、若手保育士の指導、保護者対応等を行う主任保育士の不在、また、将来の園長候補がないことが大きな課題であり、早急に解決する必要があります。③本町は、平成26年度に「大野町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する中、今年4月に私立保育園、幼稚園の認定こども園への移行を完了しました。そこで、公立保育園も認定こども園への移行について検討する必要があると考えます。さらには、依然として少子化に歯止めがかからない状況でもあり、限られた人材・財源で利用者が求める多様な保育ニーズや子どもの保育環境の向上に対応するため、私立認定こども園と公立保育園の適正配置を図る必要があります。公立保育園の今後については、認定こども園へ移行が完了した保護者へのアンケート調査を基に、子ども・子育て会議において主に次のようなご意見をいただきました。1 将来の人口構成を見据えたビジョンを作る。2 専門家が入った検討委員会が必要。3 小学校との接続を考えた配置を希望する。そこで、保育園運営は、統合や保育士要件が緩和される19名以下の小規模保育所への移行も含め、内部検討委員会や外部検討委員会を設置し、地域の実状と子育て支援の充実という視点から早急に検討してまいります。

質問 2

道の駅に子育て機能を持たせることによって、大野町の子ども・子育て支援全体計画をどのように考えておられるのか。お伺いします。

答弁（町長）

現在、地域子育て支援センターは3箇所とも認定こども園内にあり、児童館も含め、所在地に片寄りがあります。土日の利用を望む声も多くあったことから、平成26年度策定の「大野町子ども・子育て支援事業計画」の中に、子育て支援拠点を道の駅に整備することを盛り込みました。道の駅に設置することにより、町内全域の方が親子で1日ゆっくり過ごしていただけます。また、町外の方も立ち寄りやすく、子育てしやすい町のアピールにつながり、ますます当町への関心を深めていただけることと考えております。

運営方法は、子育て支援は町の重要な責務であることを踏まえ、当面は直営が望ましいと考えています。

平成30年の開設に向けて、東京おもちゃ美術館に監修委託をし、町独自の素晴らしいおもちゃを整備・導入していきたいと思っております。それとともに「おおの木育フェア 2016」にて行ったウッドスタート宣言のうち、1歳児の誕生祝い品の贈呈も当施設内で行う予定です。このように子育てに対する支援を側面から行うことにより、育児は楽しいと感じていただき、2子、3子を産むきっかけとなり、しいては少子化対策につながると言えます。私は、この子育て拠点は道の駅の目玉のひとつと考えています。誰もが来てよかった、また遊びに来たいと言ってもらえるよう今までにない新しい発想で子育て拠点をつくり上げ、町外からも多くの方が来て、移住定住にもつながるよう努力してまいります。

質問 1 骨髄移植ドナー助成制度について



山川 満 議員

質問 1

善意ある骨髄提供者の方々は、様々な思いでドナー登録をされています。町として、尊い命を救いたいと思う骨髄提供者の自己負担を軽減できる支援・助成はできないものか、ご所見をお伺いします。

答弁（民生部長）

白血病やその他血液の病気の治療として、骨髄移植が有効な治療法として確立され、多くの命が救われています。骨髄の登録や提供にかかる検査や入院等の費用はかかりませんが、休業補償については、官公庁や一部企業を除き特別な休暇制度がありません。

県では、今年度から骨髄移植の推進を図るため、市町村が実施する骨髄移植ドナー助成事業に対して補助を行っております。この事業は、骨髄ドナー提供者に対し、骨髄等の提供のための通院や入院に対し助成する事業です。市町村がこの事業を実施すると骨髄ドナー提供者は、市町村と県で1日1万円ずつ、最大7日間14万円の助成を受けることができます。町といたしましても、骨髄提供者の温かい気持ちが無駄にならないよう最大限協力するため、骨髄移植ドナー助成事業を平成29年度の実施に向けて進めてまいります。今後、骨髄移植の現状を多くの方に知っていただき、尊い命を救う活動・支援・PRに取り組んでまいりたいと考えています。

質問 1 人権教育について

質問 2 がん対策受診率アップについて



ひろせ 一彦 議員

質問 1

いじめ撲滅のために「人権教育」を今後どのように進めていかれるのか、お伺いいたします。

答弁（教育長）

教育委員会では、「大野町の教育の方針と重点」を国、県の動向や学校の実態をもとに毎年見直しを行っており、その中に「人権教育」を継続的に位置付けています。それに応じて、各学校では人権教育全体計画を作成し、児童生徒の人権尊重の精神の涵養と偏見や差別のない人間関係の構築をめざして、学校運営にあたっています。

特に、本年度から2年間、揖東中学校と南小学校が岐阜県人権教育協議会の協力校の指定を受け、実践に取り組んでいます。去る11月16日には、揖東中学校で公開授業、研究・実践発表を行いました。ご参加いただいた人権団体の方々からは、「人権感覚」を身につけさせたいという教師の真剣さが生徒にも伝わり、授業に前向きに取り組む姿勢として現れていたとお言葉をいただきました。町内各校の教職員も参加しましたが、成果を共有することでさらに人権教育を進めていくことができると考えています。

他の学校でも、授業をはじめ、学校生活全体で、人権感覚が身につくように様々な取り組みを行っています。例えば、人に優しい言葉、相手を傷つける言葉を意識させ、普段、自分が使っている言葉を見直す活動を仕組んだり、縦割り活動で異学年の児童とかかわる活動を仕組み、お互いを思いやる姿を価値付けたりしています。さらに、毎年11月から12月にかけては、その活動を振り返らせ、児童生徒に自己評価を促すために「ひびきあいの日」を設定しています。こうした取り組みが、「いじめられる側」の児童生徒をなくすことにつながると考えています。

さて、これまで述べた取り組みを基板として「いじめられる側」の児童生徒をなくすための取り組みも行っています。児童生徒の様子を観察し、

教職員間で情報共有を行い、全職員が一丸となっていじめ解決に取り組む体制作りはもとより、定期的な生活アンケートからいじめの芽を発見し、当該児童生徒との教育相談を行うなどの体制作りも進めてきました。

今後は、これまでのことを継続し、いじめ撲滅に向けて確実な取り組みを行ってまいります。

質問 2

個別受診を勧める「コール・リコール制度」を来年度から実施できるように、またホームページ上に「がん検診のすすめ」というサイトを取り入れてはいかがでしょうか、お伺いいたします。

答弁（民生部長）

がんを早期に発見し、治療することは、健康で長生きするための最重要課題となっており、町では一定の年齢の方を対象に、検診を無料で受けられるようクーポン券を配布し、受診率向上に努めているところです。

がん検診の状況は、揖斐郡三町で比較しますと、胃・大腸・肺・乳がんとも1位、子宮頸がんは2位であります。がん検診を一度も受けたことがない方もいらっしゃいますので、検診方法や内容をよく理解していただき、多くの方に受診していただけるよう検診機関などと調整を図っております。

また、来年度からは、これまで世帯ごとに実施していた検診申込調査を見直し、対象者全員に検診案内を個々に郵送する予定でございます。特に受診してほしい世代には、コール・リコール制度（受診勧奨・再勧奨）を導入し、受診率向上に向け努力を重ねてまいります。

さらに、議員ご提案の「がん検診のすすめ」サイトの利用についても、医師会など関係機関と調整し、サイト導入を前向きに進め、病気の早期発見に取り組み、いつまでもいきいきと健やかに暮らせるまちづくりの推進を図ってまいります。

質問1 ファミリー・サポート・センター事業の推進について



小森 小百合 議員

質問1

子育て支援の一環として、ファミリー・サポート・センター事業を推進し、多くの人の手で地域の子どもを育て、安心して子育てができるよう援助活動の支援をしていく必要があると考えますが、ご所見をお伺いいたします。

答弁（民生部長）

ファミリー・サポート・センター事業は、子育ての応援をしてほしい人とその応援をしたい人が会員になって、一時的、臨時的に有償で子どもを預かるなどの相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業です。

県内の状況は、33市町で実施されており、近隣では池田町、神戸町、北方町で実施されております。援助の具体的な内容は、利用者宅での一時的な保育が中心であったり、保育施設や放課後クラブ、習い事や塾への送迎と一時的な預かりが多いなど、その利用状況も地域により様々であります。

現在、本町では未実施ですが、平成26年度策定の「大野町子ども・子育て支援事業計画」には、実施に向けて検討を進めるとしてあります。今後、具体的にどのような支援、どれくらいの利用ニーズがあるのか。また、そのニーズに応えられるサポーターの確保が可能なのか。事業の実施は町が直営で行うのか、外部団体に委託して実施するのかなど調査・研究を行い、子ども・子育て会議において審議いただき、実施に向けた検討をしていきたいと考えています。